

平成 16年度原子力関係経費の見積りについて (原子力委員会)

平成 15年 7月 22日

1. 基本方針

原子力委員会は、「原子力基本法」及び「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づき、原子力研究開発利用に係る国の施策の計画的遂行や原子力行政の民主的運営を図ることを目的とし、原子力に関する政策や経費見積り等について企画、審議及び決定を行うことを任務としており、国全体を俯瞰して原子力政策の企画・立案を行い、各省の調整を効果的に行うために必要となる調査等を行う。

平成 16 年度においては、原子力委員会及び専門部会等の運営や市民参加の促進を図るための施策等を引き続き実施する。これに加え、新たな原子力長期計画の策定のための準備や国際協力の強化を実施する。

2. 16年度の主な取組及び重点化・合理化事項等

(括弧内は 15 年度予算額を示す)

(1) 原子力委員会の運営

調整中(95 百万円)

原子力委員会及び専門部会、懇談会の着実な運営を行う。

(重点化項目)

原子力研究開発利用長期計画の策定の検討(新規)

新たな原子力長期計画策定のための検討を行うために、最近の原子力を巡る国内外の状況を調査するとともに、専門部会等を設置し、有識者・専門家や国民等、幅広い範囲からの意見聴取を実施する。

(2) 原子力研究開発利用の推進等

調整中(245 百万円)

原子力委員会に関する情報公開・情報提供の積極的な推進や、原子力委員会の企画・審議・決定に資するための原子力の研究開発利用に関する内外の動向等についての調査、原子力政策の決定プロセスへの市民参加の促進及び下記重点化事項等を実施する。

(重点化項目)

原子力政策に対する国際協力の強化

国際会議への出席、意見交換を行うとともに、アジアにおける原子力平和利用協力の一環として放射線利用・研究炉の利用等に関する地域協力体制について検討を行うため、大臣レベルの会合である「アジア原子力協力フォーラム (F N C A) 」や、専門家レベルの会合である「 F N C A コーディネーター会合」を開催する。平成 1 6 年度においては、アジア各国の原子力・環境等の専門家を集め、アジアの持続的発展における原子力の役割に関する検討会を新たに開催する。

原子力関係経費の見積もりヒアリング 施策概要

1. 所管省：内閣府 原子力委員会

2. 施策名：原子力研究開発利用長期計画の策定の検討

3. 要求額： (百万円)

	16年度要求額	15年度予算額
一般会計	(調整中)	-
電源特会(立地勘定)	-	-
電源特会(利用勘定)	-	-
合計	(調整中)	-

4. 長期計画との対応：

【主たる該当分類】全項目

【従たる該当分類】 -

5. 施策内容

(1) 概要(必要性・緊急性)

「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」(以下、「原子力長期計画」という)は、我が国における原子力研究開発利用のための基本方針や推進方針について定めたものであり、原子力を巡る国内外の情勢の変化等を踏まえ、これまで約5年ごとに策定されてきている。現行の原子力長期計画(9次)は平成12年に策定されたもので、すでに3年が経過している。そこで、策定の検討に通常2年程度の期間を要することも踏まえ、新たな原子力長期計画を策定するための検討を16年度より実施する。

(2) 期待される成果・これまでの成果

原子力長期計画によって我が国の原子力政策の基本方針及び推進方策を示すことにより、原子力政策に対する一般国民や関係者の理解が促進され、原子力政策をより効率的に実施することができる。

(昭和31年に最初の原子力長期計画が策定され、これまで約5年ごとに9回策定している。)

6．事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容：

原子力長期計画の策定のための具体的な取組については、原子力委員会定例会議等で検討した上で実施する。

7．平成16年度予算要求内容：

最近の原子力を巡る国内外の状況を調査するとともに、新たな原子力長期計画の策定のための検討を行う。

8．その他（懸案事項、他省との連携状況など）：